

令和元年度第2回総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー一部会の評価結果

労働政策研究・研修機構が実施する労働政策研究に対する評価を行うため、令和2年3月17日、総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー一部会を書面形式により開催し、プロジェクト研究サブテーマの評価を実施し、下記のとおり外部評価が決定した。

プロジェクト研究サブテーマの評価

第4期プロジェクト研究サブテーマ14本の間接評価については内部評価の報告を踏まえ、以下のとおり外部評価が決定した。

プロジェクト研究テーマ	サブテーマ	評価結果
I 雇用システムに関する研究（部門横断的なテーマ）	1 雇用システムに関する研究 （産業構造と人口構造の変化に対応した雇用システムのあり方に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構内外の研究者により、企業、個人、国際比較のWGを学際的に構成し、計画的に進めている。直ちに直接的な政策貢献が期待されるタイプの研究ではないが、今後、長期間にわたる JILPT の研究資源となり得ることが期待される。</li> <li>・国内のヒアリング調査や海外現地調査などによる新たな動向の把握は、JILPT が研究を進めていく上で、大きな研究資源・インフラとなり得る。また、今後の労働政策の基本的な方向性にかかる基礎資料として幅広い施策への貢献が期待できる。</li> <li>・日本企業のグローバル戦略に関する研究については、丹念なヒアリング調査結果を踏まえ、アンケート調査を実施予定。グローバル人材の獲得・育成・処遇等、今後の課題を明らかにする。</li> </ul>
	2 生涯現役社会の実現に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫緊の政策課題である高齢者の就業促進について、第2期中期目標期間より取り組んでいる高齢者雇用研究の蓄積、アンケート調査実績、政府統計の二次分析等を活用しつつ研究を実施。調査研究結果は行政において活用されており、今後の貢献も期待できる。</li> </ul>
II 人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究	3 非正規労働者の処遇と就業条件の改善に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規労働者の処遇改善やキャリアアップは政府の重要政策であり、研究によって得られるインプリケーションの活用が見込まれるほか、派遣法改正後の状況把握は、派遣労働に関わる施策の見直しにおいて貢献が期待できる。</li> </ul>
	4 技術革新、生産性と今後の労働市場のあり方に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自のマクロ経済モデルや文献調査等を効率的に活用しつつ、労働力需給推計に関する研究や労働生産性の研究等に取り組んでいる。労働力需給推計は他の研究機関において類似の研究は行われておらず、成果については厚労省だけでなく政府全体の審議会・研究会等多方面で活用されており、今後も成果が期待されている。</li> </ul>
III 技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究	5 地域における雇用機会と働き方に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の雇用創出と活性化は重要な政策課題であり、多方面で研究成果が活用されているところである。また、地域ごとに直面する状況が異なることから、従来のヒアリング調査に加え、政府統計の二次分析による地域間格差等について分析を追加することにより、地域ごとに有用なエビデンスの提供に取り組む予定。</li> </ul>
	6 労働時間・賃金等の人事管理に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間労働の抑制をはじめとする「働き方改革」が喫緊の課題となるなか、労働時間研究、他の研究機関と過労死事案に関する共同研究や厚労省からの要請等に取り組んでおり、今後も政策の検討や企画・立案に資することが期待される。</li> </ul>
IV 働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究	7 育児・介護期の就業とセーフティネットに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い政策貢献を果たしているテーマである。引き続き、女性活躍、両立支援等に係る政策の企画・立案や政策の効果検証、厚労省の政策をリードする役割が期待される。</li> </ul>
	8 職業能力開発インフラと生産性向上に向けた人材の育成に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚労省からの要請も適宜、盛り込んだ研究内容になっており、労働政策の立案や制度運営の検討に活用されることが期待される。</li> </ul>
V 多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究	9 若者の職業への円滑な移行とキャリア形成に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長年、高いレベルで取り組んでいるテーマで、昨年度実施した厚労省要請研究「就業構造基本調査の二次分析(8回目)」は、他の機関では実施できないもの。引き続き政策の企画立案や制度の運営に調査研究成果の活用が期待できる。</li> </ul>
	10 労働者の主体的なキャリア形成とその支援のあり方に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークの業務データ、既存のアンケート調査結果等を活用し、公共政策としての職業訓練、一般企業内も含めたキャリアコンサルティングの効果検証等を行っており、今後の政策の方向性や研究方法等の検討への貢献が期待される。</li> </ul>
VI 全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究	11 職業情報、就職支援ツール等の整備・活用に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長年の職業研究の蓄積がなければ、厚労省の職業情報提供サイトの構築・公開の計画にこれほど迅速かつ的確には対応できず、JILPT ならではの研究テーマである。各々の研究テーマについては、それぞれの研究を進めつつ、知見・成果を相互に共有・活用することにより、一層効率的かつ効果的に進める必要がある。</li> </ul>

	12 職業相談・紹介技法と求職活動の支援に関する研究	・研究と研修の連携により研究内容、研修プログラム(研修マニュアル) 両方の内容が向上する効率的な仕組みとなっており、JILPT 以外での実施は困難である。
VII 労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究	13 雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究	・産業構造の変化や技術革新ともなう今後の雇用社会の環境変化を踏まえ、海外の労働法政策についての実態・最新動向の把握は日本での政策の検討に際し役立てられており、今後の政策展開への貢献も期待できる。
	14 集团的及び個別労使関係の実態に関する研究	・集团的労使関係に関する基礎研究については常時、政策ニーズに対応できる基礎資料を整備しておくことが重要。喫緊の政策課題である、ハラスメント規制等に係る研究については、H30 年度に企業、組合等へのヒアリング調査の実施、R 元年度に裁判例の整理・分析を行い、R2 年度には諸外国の規制についての要請研究に対応予定であり、研究知見・人材を活用して効果的な研究手法で対応することができている。

(参考) リサーチ・アドバイザー一部会委員 (敬称略)

- 荒木 尚志 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 石田 浩 東京大学社会科学研究所教授
- 太田 聡一 慶應義塾大学経済学部教授
- 小倉 一哉 早稲田大学商学大学院教授
- 上林 千恵子 法政大学社会学部教授
- 毛塚 勝利 元中央大学教授
- 島田 陽一 早稲田大学法学部教授
- 武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部教授
- 中村 二郎 日本大学総合科学研究所教授
- 二村 英幸 元文教大学人間科学部教授
- 藤村 博之 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
- 松爲 信雄 東京通信大学人間福祉学部教授
- 守島 基博 学習院大学経済学部教授

○ 部会長 (暫定)